

景気動向等情報

令和8年8月1日

1. 全国の経済状況

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 中小企業の景況

中小企業の業況判断D I は、4 期連続で低下した。

- (1) 2026年4 - 6月期の全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲18.7（前期差1.1ポイント減）とやや低下し、4 期連続して低下となった。

- (2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲16.6（前期差0.7ポイント減）とやや低下し、3 期ぶりに低下となった。業種別に見ると、電気・情報通信機械・電子部品など4 業種で上昇し、印刷など10 業種で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・大手企業の設備投資が進み、それに伴う電気設備・機械設備工事の受注が増えている。[電気・情報通信機械・電子部品 京都]
- ・中東情勢の影響による、原材料価格の上昇と材料不足で社会全体の動きが鈍っているため、3、4、5月の受注、売上が20%位下がり悪化している。[印刷 福島]

- (3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲19.3（前期差1.1ポイント減）と低下し、4 期連続の低下となった。産業別に見ると、サービス業で上昇し、建設業、小売業、卸売業で低下した。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。[宿泊業 岡山]
- ・6月以降、材料の仕入れに規制がかかり、発注した物が分割して納品されたり、納品待ちになったりしている。糊などの副資材関係の値上がりが続いており、受注額に反映せざるを得ず、業況は悪化傾向にある。[建設業 香川]

- (4) 全産業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、2 期ぶりに上昇感が強まった。産業別に見ると、製造業、建設業、卸売業、サービス業、小売業のすべての産業で上昇感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・販売用システム機器の仕入が遅延している。燃料費、交通費、宿泊費等の経費が上昇しており、経営を圧迫している。[情報通信・広告業 北海道]

- (5) 全産業の従業員数過不足D I（今期の水準）は、▲22.8（前期差0.4ポイント増）とやや上昇し、2 期連続して不足感が弱まった。産業別に見ると、建設業、卸売業、製造業で不足感が弱まり、小売業で横ばい、サービス業で不足感が強まった。

（参考）調査対象企業のコメント（例）

- ・首里城が完全復興する年であり、観光客の増加が予想される。ナフサの件で消耗品への打撃が大きい。そのうえ、人材の確保が厳しい。[飲食店 沖縄]

3. 小規模企業の動向（業種別）

＜産業全体＞◇～資材確保と価格転嫁に苦しみ、厳しさが続く小規模企業景況～◇

5月期の産業全体の景況は、売上額・採算DIがわずかに低下し、資金繰り・業況DIは横ばいに推移した。全業種で、原材料価格やエネルギー価格の高騰、資材調達難による収益圧迫の声が引き続き多く見られる。価格転嫁により収益を確保したとの声も散見されるが、厳しい経営環境が続いており、資材確保と価格転嫁が引き続き課題となっている。

＜製造業＞◇…売上額は小幅に悪化も、価格転嫁による持ち直しがみられる製造業…◇

製造業は、売上額DIが小幅に低下し、採算DIはわずかに、資金繰り・業況DIは小幅に改善した。食料品や機械・金属関連では、受注の増加や価格転嫁により一定程度売上・採算を維持できているとの声がある一方、原材料や燃料価格の上昇分を十分に転嫁しきれず、収益の圧迫が続いているとの声が多くみられた。石油関連資材の供給不安や価格高騰が続く中、引き続き、資材の確保と価格転嫁が課題となっている。

＜建設業＞◇…需要はあるものの、資材の供給不足により収益確保と資金繰りに苦む建設業…◇

建設業は、売上額・採算・資金繰り・業況DIのすべてが小幅に低下した。公共工事や住宅関連工事で需要はあるものの、塗料や塩ビ管など、資材の供給不足による工期の延長や工事の停止、新規受注の断念が続く、売上や採算の確保が厳しさを増している。更に、人件費や外注費の上昇が収益を圧迫しているとの声も多く、資材の確保と併せて運転資金の確保も課題となっている。

＜小売業＞◇…一部で売上が回復も、厳しい状況が続く小売業…◇

小売業は、売上額・業況DIが小幅に、採算DIはわずかに改善し、資金繰りDIは不変となった。衣料品では、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。食料品では、需要の確保と価格転嫁により売上や採算を維持する動きが見られる一方、仕入れ価格の上昇が収益を圧迫している。耐久消費財では、季節需要と商品券発行による需要が、利益の確保に寄与したとの声もあるが、全体としては消費者の節約志向により、厳しい状況が続いている。

＜サービス業＞◇…一部で需要回復も、収益面確保に課題が残るサービス業…◇

サービス業は、売上額・採算・資金繰りDIがわずかに低下し、業況DIは不変となった。旅館関連では、仕入れ価格上昇の影響はあるものの、観光需要の回復により売上が好転したとの声が散見された。クリーニングや理・美容関連では、石油関連製品の供給不安と価格高騰が採算を圧迫する中、顧客離れへの懸念から価格転嫁が難しい状況もあり、業界内で景況が二極化している。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	4 月	5 月	前月比	4 月	5 月	前月比	4 月	5 月	前月比
売上額	-1.4	-2.6	-1.2	6.7	4.1	-2.6	-10.0	-14.2	-4.2
採算	-29.6	-30.4	-0.8	-29.9	-28.2	1.7	-36.7	-41.5	-4.8
資金繰り	-23.4	-23.6	-0.2	-23.4	-21.3	2.1	-31.3	-34.0	-2.7
業況	-29.7	-26.4	3.3	-29.7	-26.4	3.3	-40.3	-45.2	-4.9

業種	小売業			サービス業		
	4 月	5 月	前月比	4 月	5 月	前月比
売上額	-4.7	-1.1	3.6	2.3	0.9	-1.4
採算	-29.6	-28.9	0.7	-22.2	-23.3	-1.1
資金繰り	-22.0	-21.6	0.4	-16.8	-17.6	-0.8
業況	-30.2	-28.0	2.2	-19.4	-19.7	-0.3

注：D I（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

4. 佐賀県内の動向

●個人消費

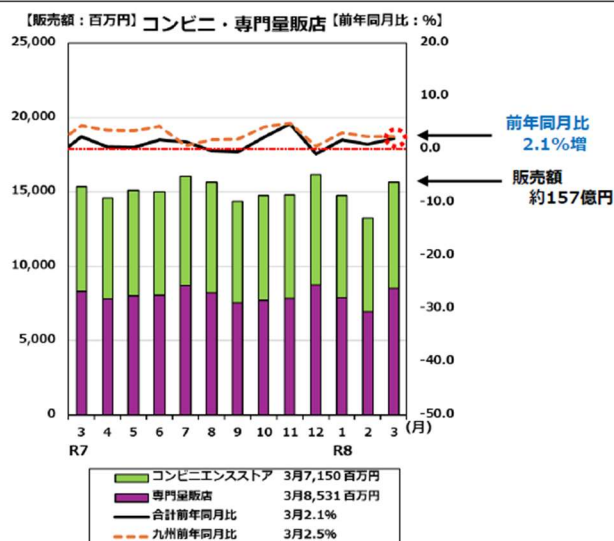
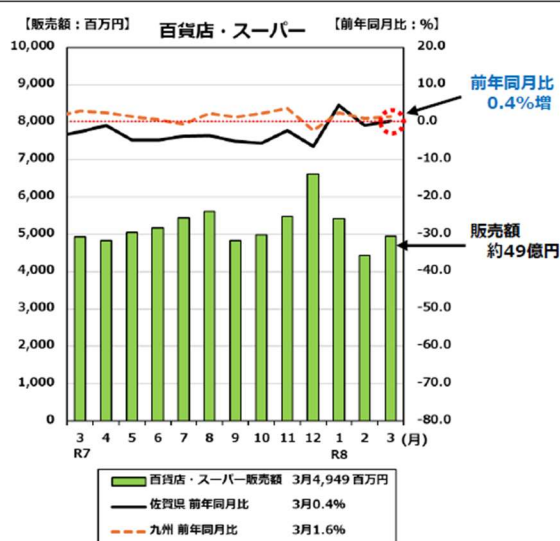
[百貨店・スーパー販売額 令和8年3月]

3月の百貨店・スーパー販売額は約49億円となり前年同月比0.4%増となった。

[コンビニエンスストア・専門量販店販売額 令和8年3月]

3月のコンビニエンスストア・専門量販店販売額は約157億円となり前年同月比2.1%増となった。

■資料 経済産業省「商業動態統計月報(令和8年3月)」



●公共工事

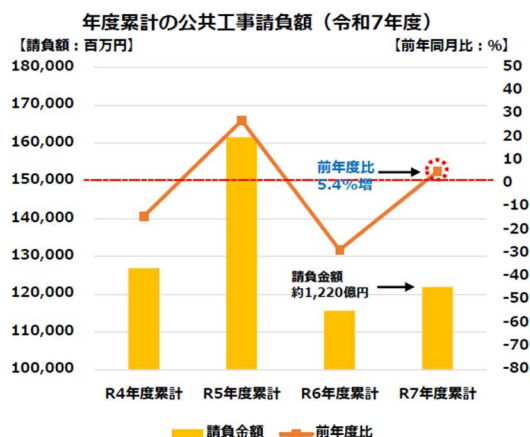
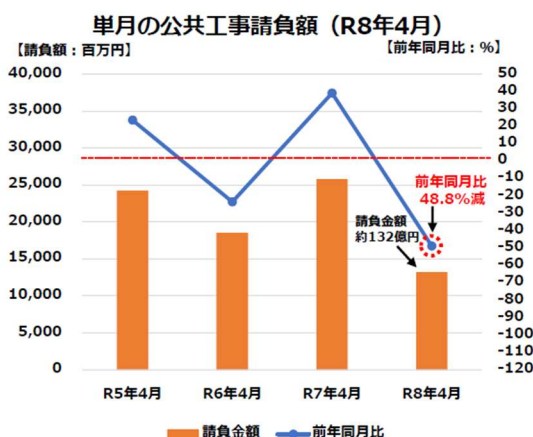
[公共工事請負金額 令和8年4月請負額]

令和8年4月の請負金額は、約132億円となり、前年同月比48.8%減となった。

[公共工事請負金額 令和7年度請負額累計]

令和7年度の請負金額累計は、約1,220億円となり、令和6年度比5.4%増となった。

■資料 西日本建設業保証(株)「前払金保証実績からみた佐賀県の公共工事動向(令和8年4月)」

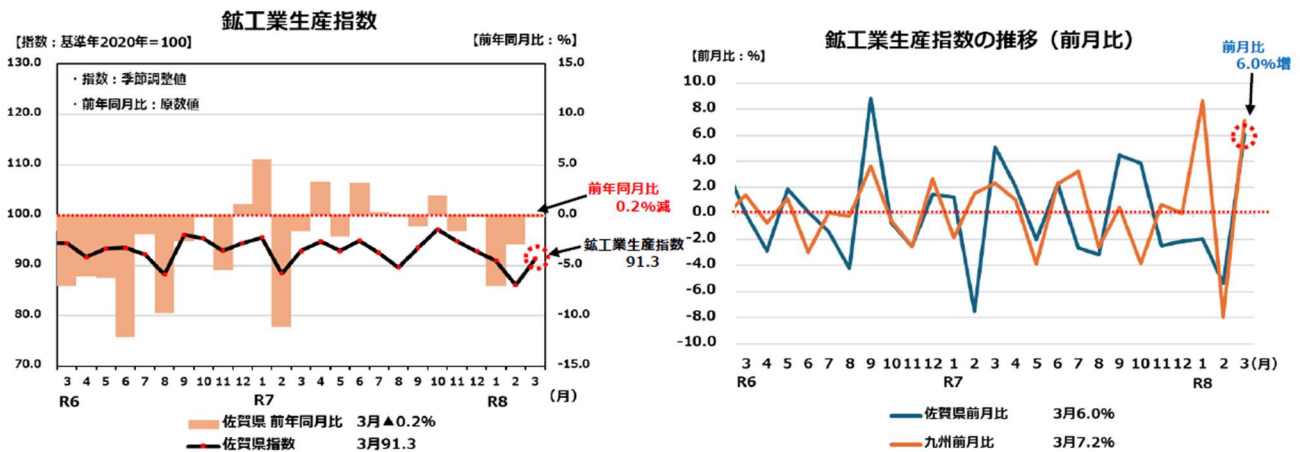


●生産活動

〔鉱工業生産指数 令和8年3月〕

3月の鉱工業生産指数は91.3。前年同月比0.2%減であり、前月比では6.0%減となった。

■ 資料 佐賀県統計分析課、経済産業省 九州経済産業局「鉱工業生産指数(令和8年3月)」



●賃金

〔名目・実質賃金指数の前年同月比〕

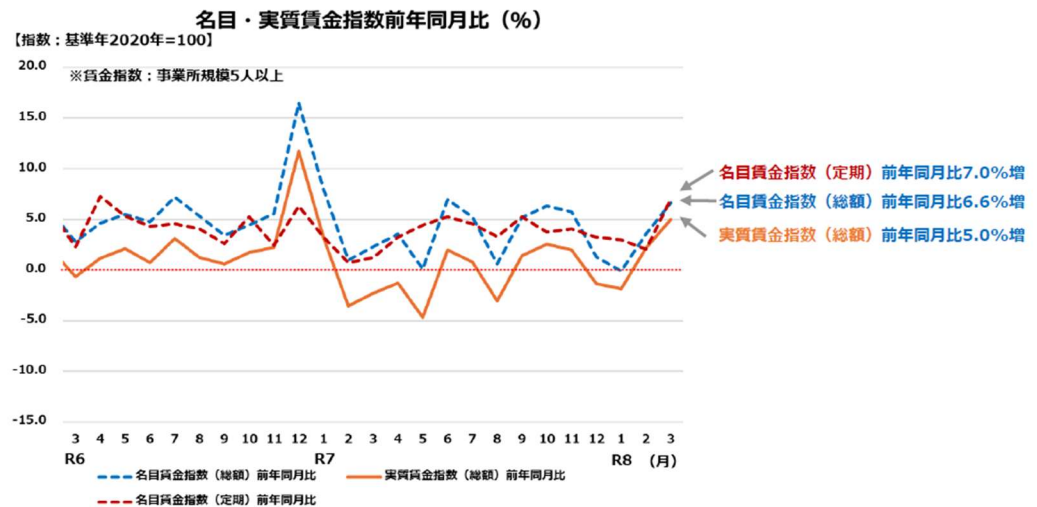
3月の現金給与総額（定期給与＋特別給与）

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 6.6%増
- ・実質賃金指数・・・前年同月比 5.0%増

3月の定期給与

- ・名目賃金指数・・・前年同月比 7.0%増

■ 資料 佐賀県統計分析課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」全国調査／地方調査（令和8年3月分）



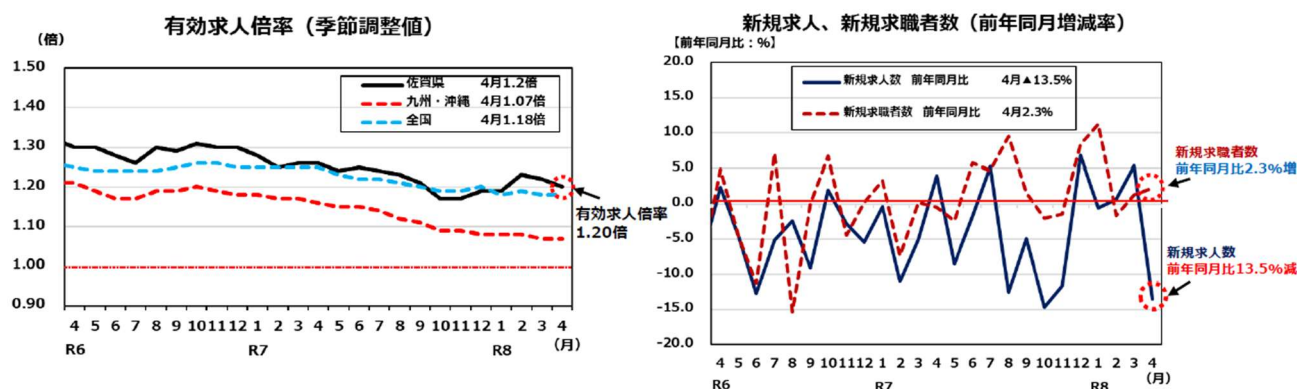
●雇用

[有効求人倍率の推移 令和8年4月]

4月の有効求人倍率は1.20倍であり、前月比0.02ポイント減。2015年12月から12か月連続で1.0倍を超えている。

新規求人数は前年同月比13.5%減、新規求職者数は前年同月比2.3%増となっている。

資料 佐賀労働局「一般職業紹介状況(令和8年4月分)」

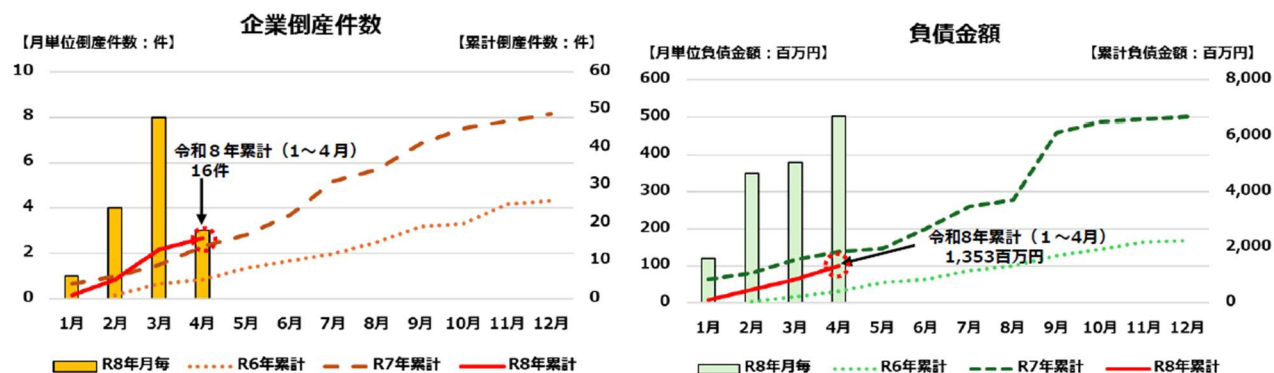


●企業倒産

[企業倒産件数と負債金額 令和8年1月～4月累計]

令和8年1～4月の企業倒産件数は6件で前年同月比14.3%増、負債金額は約14億円で前年同月比26.7%減であった。

資料 (株)東京商エリサーチ佐賀支店「佐賀県企業倒産状況(2026年4月度)」



●物価

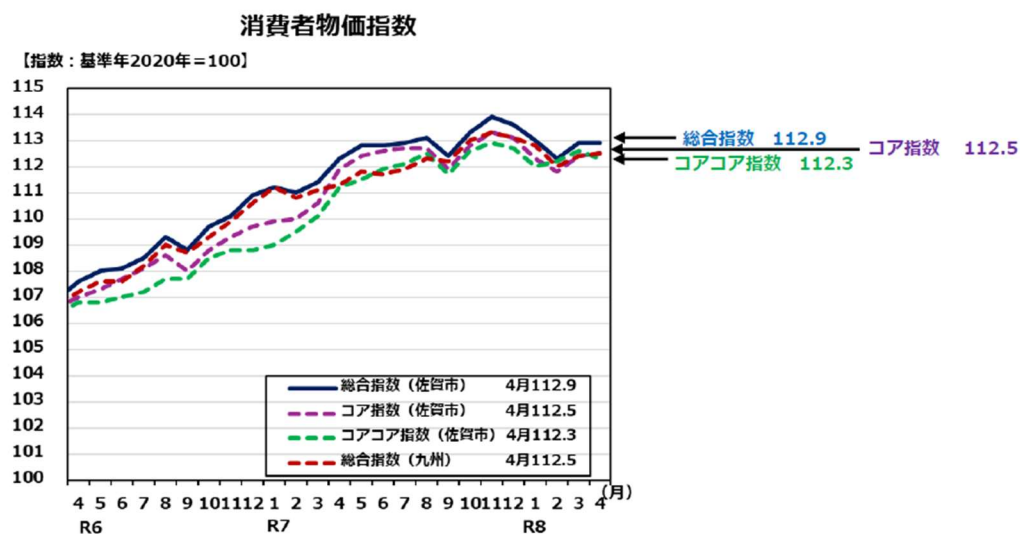
〔消費者物価指数(佐賀市：令和2年を100とした場合) 令和8年4月〕

4月の消費者物価指数は、総合指数が112.9であった。前年同月比0.5%増であり、51か月連続プラスとなった。

また、総合指数から生鮮食品を除いたコア指数は112.5であった。前年同月比0.6%増であり、50か月連続プラスとなった。

総合指数から生鮮食品・エネルギーを除いたコアコア指数は112.3であった。前年同月比1.0%増であり、49か月連続プラスとなった。

■ 資料 佐賀県統計分析課「佐賀市消費者物価指数(令和8年4月分)」



参考文献

- | | |
|------------------------|-----------|
| ○内閣府「月例経済報告」 | 令和8年7月29日 |
| ○中小企業庁「中小企業景況調査」 | 令和8年6月30日 |
| ○全国商工会連合会「小規模企業景気動向調査」 | 令和8年6月26日 |
| ○佐賀県「各種経済指標」 | 令和8年6月 |